



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

(コード番号:3724 東証マザーズ)

(URL <http://www.veriserve.co.jp/>)

TEL : (03) 5909 - 5700

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

浅井 清孝

責任者役職・氏名 取締役経理・広報 I R 担当

高橋 豊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準	:	中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無	:	無
会計監査人の関与	:	有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	3,478	(1.7)	502	(14.9)	505	(15.0)	289	(20.7)
17年3月期第3四半期	3,421	(46.9)	590	(31.4)	594	(37.8)	365	(51.1)
(参考)17年3月期	4,529		784		790		449	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭 %	円	銭 %
18年3月期第3四半期	12,240	54 (21.2)	11,792	46 (20.6)
17年3月期第3四半期	15,535	92 (27.3)	14,853	61 (22.4)
(参考)17年3月期	19,118	09	18,291	53

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセンテージ表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

2. 1株当たり情報の17年3月期におけるパーセンテージ表示につきましては、平成16年2月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しているため、これを勘案して記載しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費においても明るさが見受けられるなど景況感は回復基調で推移いたしました。

当社の顧客につきましては、その業界毎に景況感が異なっております。自動車業界では、好循環が続き先行きも明るい見通しです。しかしながらパソコンやデジタル家電などの分野では、持ち直しの動きが見受けられるものの本格的な回復には至らず、顧客では効率的な製品開発を目指すとともに、製品に組み込まれるソフトウェアの品質向上という課題に取り組まれております。

このような環境のもと、当社の推進するシステム検証事業は、特定大手IT企業1社の動向に大きく影響される経営体質から、異なる分野に営業展開をすすめており、堅調に推移いたしました。

また、新規顧客の獲得などを行うための営業強化及び本社事務所等の設備拡充を行いました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、3,478,578千円（前年同期比1.7%増）、経常利益505,245千円（前年同期比15.0%減）、当第3四半期純利益は、289,611千円（前年同期比20.7%減）となりました。

事業部門別の業績につきましては、4. 四半期財務諸表(5)事業部門別売上高をご参照下さい。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,460	2,030	82.5	85,396 30
17年3月期第3四半期	2,253	1,646	73.1	69,932 36
(参考)17年3月期	2,515	1,733	68.9	73,447 91

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	22	185	6	1,469
17年3月期第3四半期	200	30	4	1,484
(参考)17年3月期	393	38	6	1,670

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて201,417千円減少し、当第3四半期末には、1,469,580千円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、22,960千円の減少となりました。これは主に税引前当期純利益(503,030千円)により増加したものの、法人税等の支払(408,252千円)、引当金の減少(62,790千円)及び仕入債務の減少(52,809千円)等により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、185,161千円の減少となりました。これは主に本社移転に伴う敷金の支払、有形及び無形固定資産の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,704千円の増加となりました。これは新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う株式の発行によるものであります。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	4,800	700	400	-	0 0	0 0
(参考)17年3月期	4,529	790	449	-	0 0	0 0
増減率	6.0 %	11.4 %	11.1 %	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16,824円40銭

[業績予想に関する定性的情報等]

顧客であるIT機器メーカーの状況を見ますと、様々な製品にソフトウェアが組み込まれるようになってきており、この傾向は引き続き拡大していくものと考えられますが、足元の環境を見ますと、前述の[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]のとおり、製品開発状況は、一概に楽観することはできないものと考えられます。カーナビゲーション・システムを中心としたITS関連分野(注1)は、堅調に推移しておりますが、デジタル家電関連分野においては、製品価格が大きく下落し、新製品開発サイクルに影響を及ぼしている状況です。この結果、デジタル家電関連分野の売上高が当初予想を下回る見込みです。

利益面においては、売上高の減少による影響により、当初予想を下回る見込みです。併せて、従来のビジネスである動作検証業務から、上工程であるソフトウェア開発領域におけるプログラム検証業務にサービスを拡充するため、プレセールスなどの費用を含め投資を行なっております。これにより当社は顧客のソフトウェア開発及びテスト評価という双方の領域で、取引の拡大、深耕を目指していく予定です。

以上の結果、平成17年4月27日の平成17年3月期決算発表時に公表した平成18年3月期の業績予想につきましては、上記の通り変更いたします。

(注1)ITS:高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)の略

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	第4期 第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第5期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,484,287		1,469,580		1,670,997	
2. 売掛金	598,024		665,033		645,972	
3. たな卸資産	23,870		13,879		11,438	
4. 繰延税金資産	36,637		33,682		74,314	
5. その他	6,701		14,461		7,005	
流動資産合計	2,149,521	95.4	2,196,637	89.3	2,409,730	95.8
固定資産						
1. 有形固定資産	31,987		36,139		32,628	
2. 無形固定資産	44,204		58,173		40,882	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	16,407		22,608		18,394	
(2) 敷金保証金	11,486		146,987		13,418	
投資その他の資産合計	27,894		169,595		31,813	
固定資産合計	104,086	4.6	263,908	10.7	105,325	4.2
資産合計	2,253,607	100.0	2,460,546	100.0	2,515,055	100.0

科 目	期 別	第 4 期 第 3 四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第 5 期 第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 . 買掛金		261,705		224,270		277,080	
2 . 未払費用		89,921		95,581		78,802	
3 . 未払法人税等		133,824		17,002		251,094	
4 . 賞与引当金		37,000		38,000		71,600	
5 . 事業所移転損失引当金		-		-		37,400	
6 . その他	2	54,994		31,565		37,666	
流動負債合計		577,446	25.6	406,419	16.5	753,644	30.0
固定負債							
1 . 退職給付引当金		25,003		20,629		23,639	
2 . 役員退職慰労金引当金		4,180		3,200		4,180	
固定負債合計		29,183	1.3	23,829	1.0	27,819	1.1
負債合計		606,630	26.9	430,249	17.5	781,464	31.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 . 資本準備金		346,914	16.1	351,534	14.9	347,986	14.5
資本剰余金合計		346,914	15.4	351,534	14.3	347,986	13.8
利益剰余金							
1 . 第 3 四半期(当期)未処分利益		936,898		1,310,978		1,021,367	
利益剰余金合計		936,898	41.6	1,310,978	53.3	1,021,367	40.6
資本合計		1,646,977	73.1	2,030,297	82.5	1,733,591	68.9
負債資本合計		2,253,607	100.0	2,460,546	100.0	2,515,055	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,421,162	100.0	3,478,578	100.0	4,529,032	100.0
売上原価		2,301,169	67.3	2,375,276	68.3	3,035,325	67.0
売上総利益		1,119,993	32.7	1,103,302	31.7	1,493,706	33.0
販売費及び一般管理 費		529,837	15.4	600,859	17.3	709,678	15.7
営業利益		590,155	17.3	502,442	14.4	784,028	17.3
営業外収益	1	4,351	0.1	3,192	0.1	6,792	0.1
営業外費用		216	0.0	390	0.0	325	0.0
経常利益		594,291	17.4	505,245	14.5	790,495	17.4
特別利益	2	32,038	0.9			32,038	0.7
特別損失	3			2,215	0.1	37,400	0.8
税引前第3四半期 (当期)純利益		626,329	18.3	503,030	14.4	785,134	17.3
法人税、住民税及び 事業税		233,000		177,000		347,000	
法人税等調整額		28,064	261,064	36,419	213,419	11,599	335,400
第3四半期(当期) 純利益		365,265	10.7	289,611	8.3	449,733	9.9
前期繰越利益		571,633		1,021,367		571,633	
第3四半期(当期) 未処分利益		936,898		1,310,978		1,021,367	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益	626,329	503,030	785,134
2. 減価償却費	18,811	18,928	25,325
3. 引当金の増減額(減少額)	49,392	62,790	21,243
4. 受取利息	524	978	832
5. 有形固定資産除却損	-	2,215	-
6. 売上債権の増減額(増加額)	89,530	19,060	41,581
7. たな卸資産の増減額(増加額)	13,058	2,440	626
8. 仕入債務の増減額(減少額)	39,881	52,809	24,506
9. 未払費用の増減額(減少額)	3,651	16,778	7,467
10. その他	30,171	18,574	45,371
小計	605,294	384,297	794,480
11. 利息及び配当金の受取額	437	995	716
12. 法人税等の支払額	404,892	408,252	401,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,839	22,960	393,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	7,510	26,166	15,570
2. 無形固定資産の取得による支出	22,847	25,425	22,847
3. 敷金保証金の支払による支出	-	133,568	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,358	185,161	38,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	4,362	6,704	6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,362	6,704	6,398
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)	174,843	201,417	361,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,444	1,670,997	1,309,444
現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	1,484,287	1,469,580	1,670,997

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。 (2)無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間(5年以内)によ る定額法によっておりま す。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理 しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一 般債権については過去の 一定期間における貸倒実 績から算出した貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上すること としております。なお、 当四半期会計期間末にお いて回収不能見込額は認 められず、貸倒引当金は 計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、支給見込 額のうち当四半期会計 期間負担額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一 般債権については過去の 一定期間における貸倒実 績から算出した貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上すること としております。なお、 当事業年度末において回 収不能見込額は認められ ず、貸倒引当金は計上し ておりません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、支給見込 額のうち当事業年度負 担額を計上しておりま す。

項目	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は28,705千円(特別利益)であります。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改訂しているため、支給見込額は増加いたしません。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は28,705千円(特別利益)であります。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5)事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(4) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

第4期 第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第5期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 25,398千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,472千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,590千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(四半期損益計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 高齢者雇用補助金収入 2,800千円 講習会受講料収入 799千円	1.営業外収益のうち主要なもの 還付消費税 1,323千円 講習会受講料収入 800千円	1.営業外収益のうち主要なもの 高齢者雇用補助金収入 4,200千円 講習会受講料収入 799千円
2.特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労金引当金戻入益 3,333千円 退職給付制度移行益 28,705千円 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	2.	2.特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労金引当金戻入益 3,333千円 退職給付制度移行益 28,705千円 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
3.	3.特別損失の内訳 固定資産除却損 2,215千円	3.特別損失の内訳 事業所移転損失引当金繰入額 37,400千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 8,275千円 無形固定資産 10,535千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 7,736千円 無形固定資産 11,191千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 11,467千円 無形固定資産 13,857千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,484,287千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,484,287千円</u>	現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,469,580千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,469,580千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と要約貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,670,997千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,670,997千円</u>

(リース取引関係)

第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
前事業年度末(平成17年3月31日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。
当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。
前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 69,932円36銭 1株当たり第3四半期純利益金額 15,535円92銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 14,853円61銭	1株当たり純資産額 85,396円30銭 1株当たり第3四半期純利益金額 12,240円54銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 11,792円46銭	1株当たり純資産額 73,447円91銭 1株当たり当期純利益金額 19,118円09銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 18,291円53銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	第4期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	365,265	289,611	449,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	365,265	289,611	449,733
期中平均株式数(株)	23,511	23,660	23,524
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,080	899	1,063
(うち新株予約権(株))	(1,080)	(899)	(1,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 283株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株

(5)事業部門別売上高

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	2,944	86.1	2,951	84.9	0.2	3,836	84.7
認定支援サービス	160	4.7	158	4.5	1.4	221	4.9
検証情報サービス	29	0.9	28	0.8	3.9	45	1.0
製品検証サービス計	3,134	91.7	3,138	90.2	0.1	4,103	90.6
セキュリティ検証サービス	32	0.9	28	0.8	11.9	33	0.7
その他のサービス	254	7.4	311	9.0	22.6	391	8.7
合計	3,421	100.0	3,478	100.0	1.7	4,529	100.0

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、開発支援検証サービスは総売上の 84.9%を占めており、顧客である国内メーカーにおける開発中のデジタル製品及び組込みソフトウェアを、当該顧客の規模や製品の特性に応じて、個別に検証するサービスであります。当第 3 四半期は、特定大手 IT 企業 1 社のシステム検証業務が一服したものの、カーナビゲーション・システムを中心とした IT S 関連分野が堅調に推移し、売上高は 2,951,753 千円（前年同期比 0.2%増）となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とする Designed for WindowsR ロゴ取得の支援サービスであり、売上高は 158,146 千円（同 1.4%減）となりました。

検証情報サービスは検証対象のデジタル製品・組込ソフトウェアを様々なパソコンやパソコン周辺機器等と組み合わせて使用した場合の動作確認情報の提供及び様々なメーカーのパソコン等と検証対象のデジタル製品との接続確認が可能な IT プラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は 28,418 千円（同 3.9%減）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は 3,138,318 千円（同 0.1%増）となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引のインターネットシステム等に対し、スケーラビリティ・テストング・サービス (STS) として、負荷の許容量を調査するサービスであり、売上高 28,337 千円（同 11.9%減）となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び、社内システム保守・運用に関するサービスを提供しており、売上高は 311,922 千円（同 22.6%増）となりました。